

## 平成 29 年度 財団せせらぎ 助成金使用報告書

所属	日本赤十字看護大学大学院	職名	博士後期課程	助成金額	300,000 円
氏名	藤川 あや		印		
研究や活動等のテーマ（申請書に記入した内容を記入すること。）					
顔の見える関係強化に焦点を当てた訪問看護師と介護支援専門員の連携促進プログラムの開発と普及					
助成金の使用実績の概要（日本語で記入すること。図・グラフ等の記載は必須ではない。）					
<p><b>1. 研究目的</b></p> <p>本研究では、医療介護ニーズのある在宅療養者を支援する訪問看護師と介護支援専門員の連携促進プログラムを開発することを目的とする。</p> <p><b>2. 研究方法</b></p> <p><b>1) 研修プログラム開発</b></p> <p>高実績モデル(Gittell, Godfrey &amp; Thistlethwaite, 2013) に基づき、研修プログラムを考案した。研修プログラムの内容は、コミュニケーションスタイルインベントリー（以下、CSI）を用いてコミュニケーション演習、顔の見える関係づくりと連携づくりを学ぶ事例検討、在宅医と在宅医療コーディネーターによる講話と意見交換であった。研修会プログラムでは2回の研修会と実践期間（1か月間）を設定した。プログラムの評価には、「リレーショナルコーディネーション尺度日本版（以下、J-RCS）」（成瀬・阪井・永田, 2014）、「在宅医療介護従事者における顔の見える関係評価尺度」（福井, 2014）、「連携意識評価尺度」（福井・藤田・池崎, 2015）、「在宅医療介護従事者における連携行動評価尺度」（藤田・福井・池崎, 2015）を用いた。</p> <p><b>2) 方法</b></p> <p>研究デザインは、対照群をもたない1群介入前後比較デザインであった。対象者のサンプリングは便宜的抽出とし、A 県ホームページから介護保険サービス事業所を検索し2地域の訪問看護ステーションと居宅介護支援事業所を抽出した。調査時期は研修前、研修終了直後、研修終了1か月後とした。分析方法は、研修前と研修終了直後のデータをKolmogorov-Smirnov 検定で正規性の確認後に対応のある t 検定を実施した。統計パッケージは SPSS ver24 を用いて分析した。本研究は、日本赤十字看護大学倫理審査委員会の承認（第 2017-049）後に行った。</p> <p><b>3. 結果</b></p> <p>研究対象者数と脱落率は、1回目研修会対象者 54 人、2回目研修会対象者 45 人（脱落率 16.7%）であった。対象者の職種は、訪問看護師 24 人（53.3%）、介護支援専門員 21 人（46.7%）であった。</p> <p>「顔の見える関係評価尺度」の平均総得点は、研修終了直後に有意に上昇した (<math>p=.019</math>)。評価項目の「地域の関係者の名前と顔・考え方がわかる」の平均得点が、研修会終了後に有意に上昇した (<math>p=.004</math>)。「連携行動評価尺度」の平均総得点は、研修終了直後に有意に上昇した (<math>p=.046</math>)。評価項目の「チームの関係構築」が研修終了直後に有意に上昇した (<math>p=.023</math>)。「連携意識評価尺度」と J-RCS 平均総得点に差異は認められなかった。</p> <p><b>4. 考察</b></p> <p>本研究では、訪問看護師と介護支援専門員間の連携促進を目的として、職種間の関係強化のために高実績モデルを、用いた研修プログラムを開発した。研修プログラムでは、高実績モデルに対応して実施した CSI や日頃の実践に関する話し合いが効果的であったと考えられる。今後は開発した研修プログラムをパッケージ化し、多職種連携研修を企画する各市区町村介護保険担当課や介護保険事業者等の機関が、短い準備期間で負担が少なく効果的な研修会が期待される。</p>					
助成金の使用金額及び使途					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・質問紙、教材等製本（印刷およびデザイン料含む）…10 万円</li> <li>・ファシリテーター・講師謝金…10 万円                      ・会場…2 万円</li> <li>・申請者の旅費（プログラム実施・報告）…5 万円</li> <li>・郵送費…1 万円                      ・報告書製本…2 万円</li> </ul>					
助成金を使用した成果に関する発表（インターネットに公表されている場合は URL を記載すること。）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本公衆衛生学会発表予定（平成 31 年 10 月）</li> </ul>					